

### 3 職員の勤務状況等

#### (1) 年次休暇の概要と取得状況

労働基準法の規定に従い、原則として1年に20日の有給休暇が与えられます。

令和2年度の平均取得日数	令和元年度の平均取得日数
14.3日	14.2日

#### (2) 特別休暇の概要と取得状況

種 類	付与日数	取 得 者 数	
		令和2年度	令和元年度
ド ナ ー 休 暇	必要な期間	人 1	人 1
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	5日以内	1	0
結 婚 休 暇	7日以内	33	43
パ ー ト ナ ー シ ッ プ 休 暇	7日以内	0	0
出 産 休 暇	産前産後8週間	49	47
育 児 休 暇	1日2回、1回30分	4	6
出 産 補 助 休 暇	3日以内	63	74
子 育 て 休 暇	5日以内	41	—
出 生 応 援 休 暇	10日以内	4	—
忌 引 休 暇	1日から10日以内	396	439
追 悼 休 暇	1日	35	31
夏 季 休 暇	7日以内	3,284	3,242
災 害 休 暇	7日以内	1	0
	必要な期間	370	995
リ フ レ ッ シ ュ 休 暇	6日の範囲内	254	401
看 護 休 暇	10日以内	280	301
短 期 介 護 休 暇	5日以内 (2人以上は10日以内)	25	26
そ の 他	—	10	1

(注) 子育て休暇及び出生応援休暇は、令和2年度から導入しました。

#### (3) 介護休暇の概要と取得状況

職員が要介護者の介護をするため、一の継続する要介護状態ごとに3回を超えず通算6か月以内で指定する期間内において休暇（1日または1時間単位）を取得することができます。

区 分	取 得 者 数	
	令和2年度	令和元年度
介護休暇	人 0 (0)	人 1 (1)

(注) ( )内は、女性の取得者数であり、内数です。

#### (4) 介護時間の概要と取得状況

職員が要介護者の介護をするため、一の継続する要介護状態ごとに、連続する3年の期間内において、休暇（1日2時間を限度）を取得することができます。

区 分	取得者数	
	令和2年度	令和元年度
介護時間	1 (0) 人	0 (0) 人

(注) ( ) 内は、女性の取得者数であり、内数です。

#### (5) 病気休暇の概要と取得状況

職員が負傷または疾病のために勤務できない場合、医師の証明書等に基づき、療養のために必要最小限度の期間、勤務することが免除されます。

区 分	取得者数	
	令和2年度	令和元年度
病気休暇	365 人	427 人

#### (6) 育児休業の概要と取得状況

職員が育児をするための休業制度があり、育児休業は対象となる子が3歳になるまでの期間、部分休業は対象となる子が小学校に就学する直前までの期間（1日2時間を限度）について取得することができます。

区 分	取得者数	
	令和2年度	令和元年度
育児休業	65 (40) 人	53 (36) 人
部分休業	66 (61) 人	51 (47) 人

(注) ( ) 内は、女性の取得者数であり、内数です。

#### (7) 配偶者同行休業の概要と取得状況

公務において活躍されることが期待される有為な職員の継続的な勤務を促進するため、職員が、外国で勤務等する配偶者と生活を共にすることを可能とする休業制度です。

区 分	取得者数	
	令和2年度	令和元年度
配偶者同行休業	0 (0) 人	0 (0) 人

(注) ( ) 内は、女性の取得者数であり、内数です。

(8) 安全衛生管理体制の整備状況

(各年4月1日現在)

組織等	説明	令和2年	令和元年
		設置者数等	設置者数等
安全衛生委員会	労働者の健康障害を防止するための基本対策等で衛生に関する重要事項について調査審議するため、また、労働者の危険を防止するための基本対策等で安全に関する重要事項について調査審議するため設置される委員会	12委員会	12委員会
総括安全衛生管理者	安全衛生管理者及び衛生管理者の指揮や、労働者の危険または健康障害を防止するための措置等の事業場の安全衛生に関する業務の統括管理を行う者	8人	8人
安全管理者	総括安全衛生管理者の指揮のもとに、職場の設備や作業方法等に危険がある場合における応急措置等、安全に係る技術的事項を管理する者	42人	41人
衛生管理者	総括安全衛生管理者の指揮のもとに、健康に異常のある者の発見・措置や、作業環境の衛生上の調査等、衛生に係る技術的事項を管理する者	20人	21人
産業医	健康診断を実施する等、労働者の健康管理等に当たるとともに、事業者又は総括安全衛生管理者を指導助言する等、専門家として活動する医師	5人	5人
安全衛生委員会委員	安全衛生委員会を運営するための委員で、総括安全衛生管理者又は準ずる者、安全管理者から事業者が指名した者、当該事業場の労働者のうち安全に関し経験を有する者	126人	127人